

博士學位論文

内容の要旨
および
審査結果の要旨

第 1 号
2000年度

大阪経済大学

本号は学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の規程による公表を目的として、平成13年3月24日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は、学位規則第4条第1項（いわゆる課程博士）によるものである。

大阪経済大学

目 次

学位記番号	学位の種類	氏 名	論 文 題 目	頁
甲 第 1 号	博士 (経済学)	梁 炫 玉	韓国における下請に関する研究 -1970~80年代の自動車産業を中心に-	1

氏名・(本籍)	梁 炫 玉 (韓国)
学位の種類	博士 (経済学)
報告番号	甲 第1号
学位授与年月日	2001 (平成13) 年 3 月24日
学位授与の要件	学位規則 (昭和28年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	韓国における下請に関する研究 -1970~80年代の自動車産業を中心に-
審査委員	(主査) 高 城 寛 中 岡 哲 郎 泉 弘 志

論文内容の要旨

【論文の概要】

本研究の目的は、韓国における1970年代以降の下請系列化の形成・発展過程とその構造の分析にある。具体的な研究課題は、次に示すとおりである。

第一に、1970年代の重化学工業化以降の下請は、どのような経路を経て形成・発展してきたのかを分析すること。

第二に、韓国の下請はどのような特質を持っており、それは中小下請企業にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすること。

第三に、韓国資本主義の発展において、下請の発達を持つ意義は何かを検討、考察すること。

つまり、本研究では、先進資本主義と後発先進国とも異なる独特の発展過程をたどってきた韓国の下請が持つ特徴を明らかにすることによって、下請が資本間に及ぼした具体的な影響、ひいては、下請が韓国資本主義の発展において果たした役割と限界を把握することを主要な研究課題としている。下請の展開と構造に関する詳細な分析は、韓国資本主義の特殊性を把握するうえで、重要な指標となるという点で、本研究は意義あるものといえる。

このような研究課題に基づいて、下請がもっとも発達している産業分野であると同時に、韓国において下請の発展過程の特質が一番よく現れていると考えられる自動車産業をはじめ、機械産業を中心に下請の成立過程とその構造を検討していきたい。

また、1970~80年代の下請問題を研究課題としたのは、政府の積極的な輸出指向工業化政策によって大資本が形成され、中小資本との下請関係が形成・発展された時期であるということ、そして、韓国経済の高度成長が展開しはじめたこの時期の下請の有り様を分析することによって、韓国資本主義の発展過程が分析できると考えたからである。

以上の研究課題を達成するために、関連分野の先行研究および関連機関の統計資料、企業の内部資料等を用いて文献研究を行なった。本研究のために、用いた代表的な資料は、以下のとおりである。

まず、大資本、中小資本、そして下請系列化に関する時系列資料は、『中小企業の実態調査報告』（商工部・中小企業協同組合中央会）、『会社年鑑』（毎日経済新聞社）、『企業経営分析』（韓国銀行）、『鋳工業統計調査報告書』（経済企画院）等を主に利用した。時期別の下請系列化に関する産業事例は、中小企業銀行（1970）、（1978）、（1986）、中小企業協同組合中央会（1964）、（1990）、韓国開発研究院（1991）、産業研究院（1989）等の事例調査を用いた。

自動車産業の下請系列化に関する資料は、関連文献や報告書、そして自動車工業協同組合、自動車工業協会、自動車3社の内部資料を利用した。自動車K社の下請系列化に関する資料は、K社の1987～1990年の間の下請企業の財務諸表と下請取引の内容を調査した「業体実態調査」を参考にした。また、親企業と下請企業の労働者の実態に関しては、最低賃金制審議委員会の「1989年度の賃金実態調査テープ」を用いた。

本論文の構成は以下のとおりである。

まず、序章では論文の構成と研究の課題を設定し、既存研究の検討を通じて下請研究の視角を明らかにした。同時に、韓国資本主義発展の特質と下請に関する見解を整理した。

次に、第1章では下請取引の登場過程と下請系列化への発展過程を輸出主力産業である軽工業加工型産業（繊維、衣服、皮革産業）と重工業加工型産業（組立金属、機械装備製造産業）を中心に検討した。ここでは主に、下請がどういう背景で登場し、またどういう契機で下請系列化へ発展したのかについて述べた。第1節では、海外生産設備と技術導入によって形成された大資本と既存の中小資本との関係、当時の大資本の系列化戦略と下請取引の特質について分析した。第2節では、1980年代に確立された大量生産―大量輸出体制が下請分業構造の発展にどう影響を及ぼし、資本間蓄積連関構造をどう形態に再編したのかについて検証した。そして第3節では、韓国資本主義の発展における下請系列化の意義を整理してみた。

第2章では、組立部門の大資本主導の加工組立型発展、吸収・模倣型発展、フォード主義的大量生産―大量輸出体制という韓国資本主義発展の典型的な特徴を示す一方、下請系列化がもっとも発展している自動車産業を産業事例として選定し、下請系列化の発展とその効果を検討した。第1節と第2節では、自動車産業における大量生産体制と下請系列化の成立過程を検討し、第3節では、下請系列化が中小下請企業の存在形態をどのように変化させたのかを分析した。第4節では、輸出産業化期間に成立した下請系列化が1980年代末以降の調整局面でどういう方向へ再編成されたのかについて検討した。第5節では、垂直系列化の強化とともに、発注政策の面でも変化のあった1980年代の下請系列化の特徴を整理した。そして第6節では、1998年の経済危機を経て変化した自動車産業の下請構造を簡略にまとめた。

第3章では、第1・2章での検討結果をもとに、韓国の下請系列化の構造を分析した。第1節では、韓国資本主義発展の特性に注目して韓国下請の成立要因とその変化を資本間関係と資本―賃労働関係という両側面から整理した。第2節では、下請企業の生産過程、生産力構造、蓄積方式を分析し、韓

国下請構造の特質を明らかにした。第3節では、下請企業の利潤率と資本回転率の分析を通じて下請系列化の価値生産促進機能と価値分配機能の存在を立証し、この両機能が蓄積過程にどのような役割を果たしたのかを考察した。

第4章では、下請企業の類型別特徴を明らかにするため、下請企業の類型別分析を行なった。ここでは、下請企業のうち、主に大資本と中小資本、従属的下請企業と自立指向的下請企業を比較した。第2節では、自動車産業の1次下請企業を資本金格と取引類型別に区分し、親企業との関係を中心に類型別特徴を検証した。第3節では、このような類型分析から韓国の下請系列化が持つ限界を検証した。

最後に、終章では本論文の分析結果を要約し、下請発展のための若干の提言を行なった。

本研究の結果と考察をまとめると以下のとおりである。

(1) 韓国での大資本と中小資本間の下請と下請系列化の発展はどのような経路によって進行してきたのかについて分析した結果、次のような点が明らかになった。

①海外資本と技術導入によって形成された大資本は、1970年代の重化学工業化を経て、加工組立型発展を追求する過程で下請を利用し始めたものの、下請系列化にまでは発展しなかった。

②下請が下請系列化に発展したのは、1979～80年の経済不況を経験してからである。これは1980年代初期の不況局面で、国によって主導されたが、国は大資本と中小資本間の利害対立と蓄積方式を規制する調整者の役割を担当した。

③下請系列化の進行によって、下請の形態とその性格が変わってきた。それをみると、一つは、下請の主要形態が流通下請から生産下請に変わった。二つは、産業内分業面でも、1次下請においては浮動的下請から有機的下請へ、そして再下請においては浮動的下請形態に再編成され、ピラミッド型の重層的な下請分業構造が成立した。三つは、下請利用の動機は、初期の不規則な需要変動の調節という生産物市場側面での動機から、中小下請企業の生産設備と労働力を効率的に組織し、中間材を安価に調達するという生産過程側面での動機に変化した。

④これによって下請系列化は、技術指導と技術習得を通じて価値生産を促進する機能と、生産された価値を親企業が再吸収するようにする機能を同時に担うようになった。

⑤海外の輸入技術と大量生産体制を伝播させた大資本は、資本間の安定的な生産分業連関を持つことによって中小資本を再編させた。これをみると、まず中小資本の蓄積領域を変化させた。1960年代の工業化が始まって以来、1970年代半ばまで中小資本は大資本と水平的競争関係にあり、それによって中小資本の下層が淘汰されたとすれば、1980年代には大・中小資本間の垂直的補完関係が成立し、下請という再生産の新たな基盤を提供した。

(2) 1980年代の下請分業構造はどのような特質を持っており、これは下請中小企業にどのような影響を及ぼしたのかに関しては、次のような点が明らかになった。

①1980年代の下請分業構造の特徴は、第一に、大量生産—大量輸出体制から導入した海外技術を生産過程に適用して、特定の親企業に製品を大量に生産、供給するのに適合した設備分業、生産工程分業である。第二に、生産職の肉体労働者の実行労働を効率的に動員、利用するのに適

合した分業構造である。以上の特徴を持った1980年代の下請分業構造は、海外技術の導入・適用とその改良・改善という吸収・模倣型技術発展の二つの段階の中で海外に製品開発を依存した状態で生産技術を導入・適用させる第1段階であると評価できる。

②1980年代の下請系列化は、下請企業の生産過程と蓄積にどのような影響を及ぼしたのかを生産力構造と蓄積方式、そして利潤率を中心に検討してみた。

その結果、第一に、生産力構造をみると、取引の安定化によって大量生産体制が下請企業にまで拡散したが、大資本と直接下請系列関係を持つ1次下請企業は、以前の多品種生産体制から少品種大量生産体制に転換したことがあげられる。

第二に、大資本が労働集約的な低付加価値の単純作業を外注下請を通じて調達することによって、中小下請企業は労働集約的な生産工程に特化したことがわかった。

第三に、下請系列化が下請企業の再生産に及ぼした影響を下請中小企業の利潤マージン率、資本回転率、総投下資本に対する利潤率を中心に検討した。その結果、利潤マージン率では、下請企業が非下請企業に比して低く、また親企業からの自律性の弱い従属的下請企業の方が自律性の強い下請企業より低かった。次に、資本回転率では、下請系列化が下請企業の回転率を上昇させる方向に影響を及ぼしているという点に注目した。実際に、自動車産業での資本回転率は、非下請企業よりは下請企業、そして自律性の強い下請企業よりは従属的下請企業の方がより高いことを確認できた。

最後に、下請が下請企業の利潤率にどのような影響を及ぼしたのかを検討することによって、1970～80年代の機械関連産業の下請中小企業の再生産問題を考察してみた。1970年代には下請が中小企業の利潤率指標に体系的な影響を与えなかったのに対して、下請が下請系列化に発展した1980年代には利潤マージン率を下落させる一方、資本回転率を上昇させる方向に影響を及ぼしていることが確認できた。

(3) 下請系列化が資本間の競争関係、そして1980年代の機械関連産業の蓄積全般に対して持つ意味は何かに関しては、次のような点が明らかになった。

- ①韓国資本主義の発展において下請系列化は、外向的工業化初期の国内資本間の分業連関を欠如した“後進国型二重構造”の土壌から、大資本の大量生産—大量輸出体制に相応する産業内部門間の蓄積連関構造を成立させた。
- ②大資本は、このように下請系列化を通じて生産過程での指揮・統制力を実質的に強化できたという点では資本の集中が貫徹されたといえるが、それは生産の分散化によって可能であった。従って、資本間関係と賃労働関係においては、通常的な資本の集中化とは違った方向に影響を及ぼした。
- ③1980年代の機械関連産業において、下請系列化は産業内で外延的蓄積と内包的蓄積という相違した二つの蓄積方式を結合させた。
- ④このような蓄積体制は、1980年代末から再び流動化する傾向を示していたが、ここに下請分業構造の限界がある。1980年代の下請分業構造の限界は、まず技術分業まで発展できなかった設備分業、工程分業にあった。次に、未熟練・半熟練労働力の持続的な供給に基盤をおいた外延的蓄積の限界である。

本論文では以上のように、下請と下請系列化を独占価格、超過利潤等の流通過程や分配過程ではなく、大資本と中小資本間の生産力構造と蓄積方式の不均等性等の生産過程を中心に把握してきた。このような視角からみると、下請がもたらした問題点を克服するための課題は、次のような資本と労働の二重性を解決するところにあるといえよう。

まず、資本間の不均等発展がもたらした生産力構造と蓄積の二重性の問題である。これに対しては、融資制度の大幅な変更、そして既存の閉鎖的な系列化組織の開放的な分業組織への改編等、中小下請企業の自立的発展を促進させる方向への政策転換が必要である。

次に資本の二重性による労働の二重性の問題である。資本の連関組織に対応できるように労働者の連帯を産業次元に拡大していく課題は、労働者内部の不平等化を緩和させ、その同質性と統一性を回復するとともに、新たな発展形態を創出するためにも実現すべき課題であるといえる。

審査概要および審査結果

I. 審査概要

論文審査の対象は、梁 炫玉（申請者）の「韓国における下請に関する研究 —1970～80年代の自動車産業を中心に—」である。

本論題の目的は、韓国における1970年代以降の下請系列化の形成・発展過程とその構造の分析にあり、論旨は以下の3点に集約して展開されている。

- (1) 1970年代の重化学工業化以降の下請の形成・発展
- (2) 韓国の下請の特性と中小下請企業に及ぼす影響
- (3) 韓国資本主義発展における下請の果たした意義・役割

申請者は、すでに修士論文「韓国・日本工作機械工業の発展過程比較分析」（1996年3月修士号取得）において、日本と韓国の工作機械産業の比較研究についての極めて特徴的な理論的・実証的研究を行なっているが、それらを踏まえ、さらに深化させるためにこの論題を選択した。

すなわち、本論文においては、韓国における自動車産業を中心にその成立過程・構造を分析しているが、それが韓国において下請のもっとも発達している産業であるとともに、国際企業間競争というグローバルな意味でもその特徴が典型的にみられるものとして取り上げている。なお、近年の韓国自動車産業の動向も当然視野にはいれているが、本論で、敢えてこの時期の問題を割愛したのは、単なる事象を追い現象を羅列するような論及を避けるためであり、1970年代と1980年代の問題に集中して検討を加えたことは、結果的に本論文の質を高めている。反面、条件として困難であったと思われる資料収集と現地（主としてプサン、ソウル）での聞き取り調査結果等の整理は精緻を極めており高く評価される。

なお、今回、特に自動車産業における下請系列の変化を1970～80年代を対象として研究したものとしては、韓国自動車産業史研究の上でも特異な研究として評価されるが、この時期は韓国政府の積極的な輸出指向工業化政策によって大資本が急速に形成され、中小資本との下請関係が形成・発展し、

韓国経済が高度経済へと進む時期であり、その意味でも、今後の問題の本質に迫る重要な手掛かりを提供している。

前述のように、ここに駆使された文献・資料の特異性にも注目される。すなわち、公刊されたものは当然であるが個別企業の経営内容に関わる動向にも配慮し、また、従来、常識的に主張された問題にも統計等の再検討により多くの問題点を指摘している。しかし、日本語で表現する必要から、ハンゲルを取って日本語に翻案したことから術語等にはかなり無理をした痕跡がみられ、未開拓の分野が多かったこともあり、反面、止むをえないところもあるとはいえ、今後の研究にはさらに配慮が必要と思われる。

論文の概要は以下のとおりである。

序章では、既存研究の再検討を通じて下請研究の視角を明示する。

第1章では、下請取引の登場過程と下請系列化への展開過程を軽工業加工型産業と重工業加工型産業を中心に検討、とくに下請の登場の背景と系列化へと展開した契機を分析している。

第2章では、自動車産業を対象に下請系列化の発展とその効果を検討している。

第3章では、韓国における下請系列化の構造を分析している。まず、韓国資本主義発展の特殊性に注目し、下請成立の要因と変化を資本間関係と資本-賃労働関係の両側面から検討し、下請企業の生産過程、生産力構造、蓄積方式等からその特質を析出、さらに下請企業の利潤率と資本回転率の分析を通じて、下請系列化には価値生産促進機能と価値分配機能があり、これらが蓄積過程にどのような役割を果たしたかを考察した。

第4章では、下請企業の類型的分類を試み、その後下請系列化の持つ限界を検証し、最後に、分析結果を要約し、下請発展のための若干の問題点を提起している。

本論文の結論として次の3点を主要問題としている。

第(1)の問題点は、韓国での大資本と中小資本間に下請と下請系列化の発展はどういう経路によって進行したかという点である。分析結果は、以下のとおりである。

- ①海外資本と技術導入によって形成された大資本は、1970年代の重化学工業化を経て、加工組立型発展を追求する過程で下請を利用しはじめたものの、下請系列化にまでは発展しなかった。
- ②下請が下請系列化に発展したのは、1979~80年の経済不況を経験してからである。1980年初期の不況局面で国により主導され、大資本と中小資本間の利害対立と蓄積方式を規制する調整者の役割を担当した。
- ③下請系列化の進行によって、下請の主要形態とその性格が変わってきた。
 - 下請の主要形態が流通下請から生産下請に変わってきた。
 - 産業内分業面でも、1次下請においては浮動的下請から有機的下請へ、再下請においては浮動的下請に再編成され、ピラミッド型の重層的下請分業構造が成立した。
 - 下請利用の動機は、初期の不規則な需要変動の調節という生産物市場側面から、中小下請企業の生産設備と労働力を効率的に組織し、中間財を安価に調達するという生産過程側面での動機に変化した。

④下請系列化は、技術指導と技術習得を通じて価値生産を促進する機能と、生産された価値を親企業が再吸収するようにする機能を同時に担うようになった。

⑤海外の輸入技術と大量生産体制を伝播させた大資本は、資本間の安定的な生産分業連関を持つことによって中小資本を再編させた。まず中小資本の蓄積領域を変化させた。1960年代の工業化が始まって以来、1970年代半ばまで中小資本は大資本と水平的競争関係にあり、それによって、中小の下層が淘汰されたとすれば、1980年代には大・中小資本間の垂直的補完関係が成立し、下請という再生産の新たな基盤を提供した。

第(2)の問題点は、1980年代の下請分業構造はどのような特質を持ち、下請中小企業にどう影響を及ぼしたかという点である。まず、

①1980年代の下請分業の特徴は次の点にあるとする。

- ・大量生産—大量輸出体制から導入した海外技術を生産過程に適用して、特定の親企業に製品を大量に生産、供給するのに適合した設備・生産工程分業である。

- ・生産職の肉体労働者の実行労働を効率的に動員・利用するのに適合した分業構造である。

こうした点から、海外技術の導入・適用とその改良・改善という吸収・模倣型技術発展の二つの段階の中で海外に製品開発を依存した状態で生産技術を導入・適用させる第1段階と評価している。次いで、

②下請企業の生産過程と蓄積過程にどう影響を及ぼしたか、という視点から、生産力構造と蓄積方式、利潤率を中心に検討を加え、その結果として、

- ・生産力構造をみると、取引の安定化によって大量生産体制が下請企業にまで拡散したが、大資本と直接下請系列関係をもつ1次下請企業は、以前の多品種生産体制から少品種大量生産体制に転換したこと。

- ・大資本が労働集約的な低付加価値の単純作業を外注下請を通じて調達することによって、中小下請企業は労働集約的な生産工程に特化したこと。

- ・下請系列化が下請企業の再生産に及ぼした影響を下請中小企業の利潤マージン率、資本回転率、総投下資本に対する利潤率を中心に検討した結果、利潤マージン率では、下請企業が非下請企業に比して低く、また、親企業からの自律性の弱い従属的下請企業の方が自律性の強い下請企業より低い。資本回転率では、下請系列化が下請企業の回転率を上昇させる方向に影響を及ぼしていることに注目し、統計的分析結果からも、自動車産業で資本回転率は、非下請企業よりは下請企業、自律性の強い下請企業よりは従属的下請企業の方が高いこと、を確認している。

さらに、下請が下請企業の利潤率にどう影響を及ぼしたかを検討することによって、1970～80年代の機械関連産業の下請中小企業の再生産問題を考察している。また、1970年代には、下請が中小企業の利潤率指標に体系的な影響を与えなかったのに対して、1980年代には、利潤マージン率を下落させる一方、資本回転率を上昇させる方向に影響を及ぼしていることを確認している。

第(3)の問題点は、下請系列化が資本間の競争関係、1980年代の機械関連産業の蓄積全般に持つ意味は何かという点である。分析の結果は、次のとおりである。

- ①韓国資本主義の発展において、下請系列化は、外向的工業化の初期の国内資本間の分業連関を欠如した後進国型二重構造の土壌から、大資本の大量生産—大量輸出体制に相応する産業内部間の蓄積連関構造を成立させた。
- ②大資本は、このように下請系列化を通じて生産過程での指揮・統制力を実質的に強化できたという点では資本の集中が貫徹されたといえるが、それは生産の分散化によって可能であった。したがって、資本間関係と賃労働関係においては、通常的な資本の集中化とは違った方向に影響を及ぼした。
- ③1980年代の機械関連産業において、下請系列化は産業内での外延的蓄積と内包的蓄積という二つの蓄積方式を結合させた。
- ④この蓄積方式は1980年代末から再び流動化する傾向を示したが、ここに下請分業構造の限界がある。1980年代の下請分業構造の限界は技術分業にまで発展できなかった設備分業、工程分業にあったこと、未熟練・半熟練労働力の持続的な供給に基盤をおいた外延的蓄積の限界にある。

以上のように、下請と下請系列化を独占価格、超過利潤等の流通過程や分配過程ではなく、大資本と中小資本間の生産力構造と蓄積方式の不均等性等の生産過程を中心に把握し、こうした視界から見ると、問題点を克服する課題は、資本と労働の二重性を解決することにあると主張して、次の2点を今後の課題として提示している。

- ・資本間の不均等がもたらした生産力構造と蓄積の二重性の問題として、融資制度の大幅な変更、既存の閉鎖的な系列化組織の開放的な分業組織への改編等、中小下請企業の自立的発展を促進させる方向への政策転換が必要である。
- ・資本の二重性による労働の二重性の問題として、資本の連関組織に対応できるように労働者の連携を産業次元に拡大していく課題は、労働者内部の不平等化を緩和させ、その同質性と統一性を回復するとともに、新たな発展形態を創出するためにも実現すべき課題である。

II. 最終試験の結果と学力の確認

本論文の内容およびそれに関連する科目について、平成13年2月22日午後1時より約2時間にわたり口頭試問を実施し、それらに関する十分な学識と研究能力を有することを確認した。

III. 結 論

本学位論文審査委員会は、提出された博士学位請求論文が博士の学位を授与されるに値するものであり、かつ、論文提出者が口頭試問を通じて、その専門分野における十分な学識と研究者として自立する能力を有するものであることを確認し、博士（経済学）学位を授与するに適格と判断したので、その結果を本学大学院委員会に報告し、承認を得た。

博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨（第1号）2000年度

発行日 2001年5月31日

発行者 大阪経済大学 教務部

発行所 〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8

TEL 06 (6 3 2 8) 2 4 3 1
